

特集

県内企業経営者の2012年景気予測

日本経済は、東日本大震災の影響を受け、実質GDPは2011年4~6月期に前期比マイナス0.5%（年率マイナス2.0%）、7~9月期は同震災後のサプライチェーン（供給網）の復旧が進み1.4%（年率5.6%）となった。現状は、デフレ、海外経済の低迷、円高、財政赤字などにより先行きの不透明感が増している。

こうした状況のなか、当センターでは県内主要企業968社の経営者を対象に「2012年景気予測アンケート調査」を2011年11月中旬~下旬に実施し、298社から有効回答（有効回答率30.8%）を得て、その集計結果を取りまとめた。

DIとは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（改善、増加等）」、「中立（横ばい）」、「マイナス（悪化、減少等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

※今回調査から調査対象先を大幅に増やしたため、前回調査までの調査結果とは厳密には連続しません。

1 所属業界の業況について

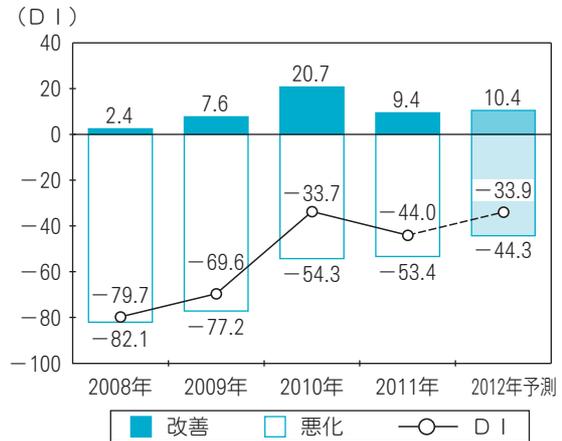
2011年の所属業界の業況を尋ねると（図表1）、有効回答（298社）のなかで「改善」（＝「良くなった」+「やや良くなった」）と回答した企業は28社

（9.4%）、「横ばい」が103社（34.6%）、「悪化」（＝「やや悪くなった」+「悪くなった」）とした企業は159社（53.4%）となった（不明8社）。

所属業界の業況について前年（2010年）と比較すると「改善」が11.3ポイント減少、「悪化」が0.9ポイント減少しており、DIが-44.0と前年比10.3ポイント低下となった。所属業界の業況は、2011年は減速傾向にあったとみられる。

2012年の所属業界の見通し（図表2）が2011年実績と比較して「良くなる」とした企業は1社（0.3%）、「やや良くなる」は30社（10.1%）と

図表1 所属業界の業況（前年比）



図表2 2012年の自社・所属業界の業況予測

但し、上段は企業数（社）、下段は構成比（%）

| | 良くなる | | やや良くなる | | 横ばい | | やや悪くなる | | 悪くなる | | 不明 | 合計 | | |
|---------|-------------|------|--------|------|-------|-------|--------|------|------|------|------|-----|-------|-------|
| | 自社 | 業界 | 自社 | 業界 | 自社 | 業界 | 自社 | 業界 | 自社 | 業界 | | | | |
| 製造業 | 食料品 | 10.0 | 0.0 | 40.0 | 0.0 | 30.0 | 40.0 | 10.0 | 30.0 | 10.0 | 10.0 | 0.0 | 20.0 | 100.0 |
| | 繊維工業 | 0.0 | 0.0 | 5.0 | 1.0 | 13.0 | 12.0 | 9.0 | 13.0 | 1.0 | 2.0 | 1.0 | 1.0 | 29.0 |
| | 木材・木製品 | 0.0 | 0.0 | 7.0 | 2.0 | 5.0 | 8.0 | 8.0 | 9.0 | 1.0 | 2.0 | 0.0 | 0.0 | 21.0 |
| | 化学工業(医薬品含む) | 2.0 | 0.0 | 33.3 | 9.5 | 23.8 | 38.1 | 38.1 | 42.9 | 4.8 | 9.5 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| | プラスチック製品 | 14.3 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | 35.7 | 64.3 | 28.6 | 21.4 | 7.1 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| | 金属製品 | 1.0 | 0.0 | 4.0 | 4.0 | 5.0 | 6.0 | 7.0 | 4.0 | 1.0 | 4.0 | 0.0 | 0.0 | 18.0 |
| | 機械工業 | 5.6 | 0.0 | 22.2 | 22.2 | 27.8 | 33.3 | 38.9 | 22.2 | 5.6 | 22.2 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| | その他製造業 | 0.0 | 0.0 | 5.0 | 4.0 | 12.0 | 11.0 | 4.0 | 6.0 | 1.0 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 22.0 |
| 非製造業 | 建設業 | 1.0 | 0.0 | 6.0 | 4.0 | 11.0 | 8.0 | 10.0 | 14.0 | 8.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 36.0 |
| | 運輸・通信業 | 2.8 | 0.0 | 16.7 | 11.1 | 27.8 | 22.2 | 36.1 | 38.9 | 22.2 | 27.8 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| | 卸・小売業 | 0.0 | 0.0 | 5.0 | 2.0 | 3.0 | 4.0 | 2.0 | 3.0 | 0.0 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 |
| | 不動産業 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 20.0 | 50.0 | 40.0 | 20.0 | 30.0 | 10.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| | サービス業 | 1.0 | 0.0 | 10.0 | 6.0 | 12.0 | 14.0 | 12.0 | 13.0 | 3.0 | 5.0 | 3.0 | 3.0 | 41.0 |
| その他非製造業 | 2.4 | 0.0 | 24.4 | 14.6 | 29.3 | 34.1 | 29.3 | 31.7 | 7.3 | 12.2 | 7.3 | 7.3 | 100.0 | |
| 2012年全体 | 0.0 | 0.0 | 3.0 | 3.0 | 5.0 | 6.0 | 0.0 | 0.0 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 9.0 | |
| | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 33.3 | 55.6 | 66.7 | 0.0 | 0.0 | 11.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | |
| | 0.0 | 1.0 | 7.0 | 2.0 | 13.0 | 17.0 | 5.0 | 4.0 | 1.0 | 2.0 | 0.0 | 0.0 | 26.0 | |
| | 0.0 | 3.8 | 26.9 | 7.7 | 50.0 | 65.4 | 19.2 | 15.4 | 3.8 | 7.7 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | |
| | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.0 | 3.0 | 4.0 | 7.0 | 2.0 | 1.0 | 0.0 | 1.0 | 12.0 | |
| | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 25.0 | 33.3 | 58.3 | 16.7 | 8.3 | 0.0 | 8.3 | 100.0 | |
| | 7.0 | 1.0 | 69.0 | 30.0 | 111.0 | 127.0 | 80.0 | 95.0 | 25.0 | 35.0 | 4.0 | 8.0 | 296.0 | |
| | 2.4 | 0.3 | 23.5 | 10.3 | 37.8 | 43.8 | 27.6 | 32.1 | 8.8 | 12.1 | 1.4 | 2.7 | 100.0 | |

なった。これに対し、「横ばい」が127社(42.6%)、「やや悪くなる」が97社(32.6%)、「悪くなる」が35社(11.7%)となった。「やや悪くなる」「悪くなる」と回答した企業は合計すると130社(44.3%)となった(不明8社)。

※業種不明分2件を含み、図表2とは微小に異なります。

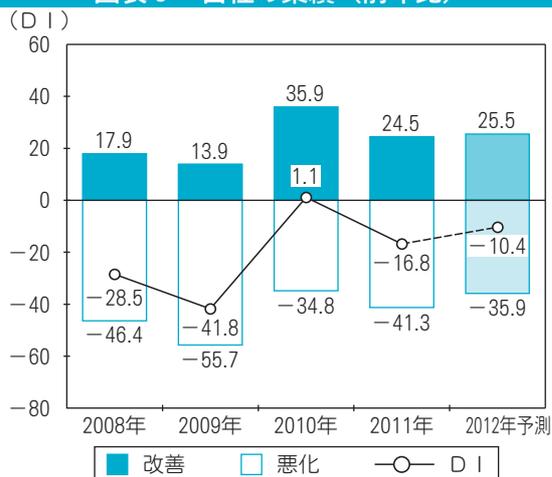
2 自社の業績について

2011年の自社の業績を前回調査時点(2010年11月下旬)と比較して回答を求めたところ、有効回答(298社)のなかで、「改善」と回答した企業は73社(24.5%)、「横ばい」と回答した企業は99社(33.2%)となった。一方、「悪化」とした企業は123社(41.3%)となった(不明8社)。

前回調査結果と比較すると、「悪化」とした企業の割合が6.5ポイント増加、「改善」とした企業の割合が11.4ポイント減少し、DIは17.9ポイント低下の-16.8と業績は悪化している。

2012年の業績予測では、2011年より「改善」とした企業は76社(25.5%)、一方「悪化」とした企業は107社(35.9%)となった。したがって、DIは-10.4となり2011年より上昇するという予測となっている(図表3)。

図表3 自社の業績(前年比)



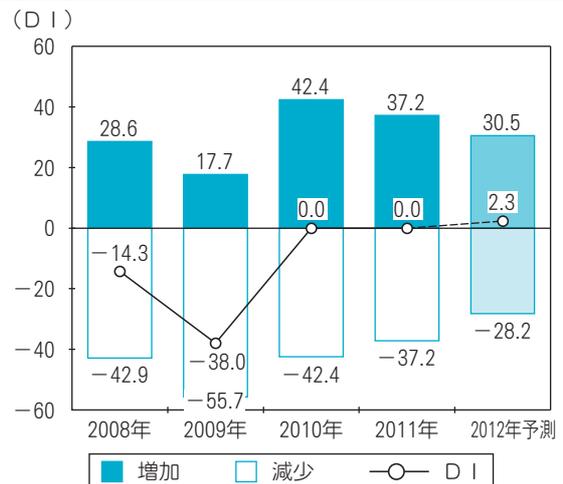
①売上

2011年は「増加」した企業は37.2%、一方「減少」した企業も37.2%と同数となった。

2012年は、「増加」と予測する企業は30.5%、「減少」と予測する企業が28.2%で、DIが2.3

となり、2011年より小幅上昇する見込みとなっている(図表4)。

図表4 自社の売上(前年比)

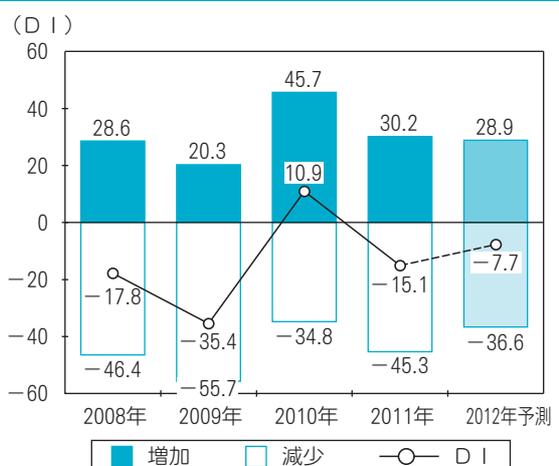


②収益

2011年は前年より「増加」した企業は30.2%、「横ばい」とした企業が24.5%、「減少」とした企業は45.3%となった。したがって、DIは前年比26.0ポイント低下の-15.1となり、収益が低下した。

2012年は、「増加」と予測する企業は28.9%、「減少」と予測する企業は36.6%で、DIが2011年より-7.7となり上昇の見込み(図表5)。

図表5 自社の収益(前年比)



③荷動き(小売・サービス業等は客数)

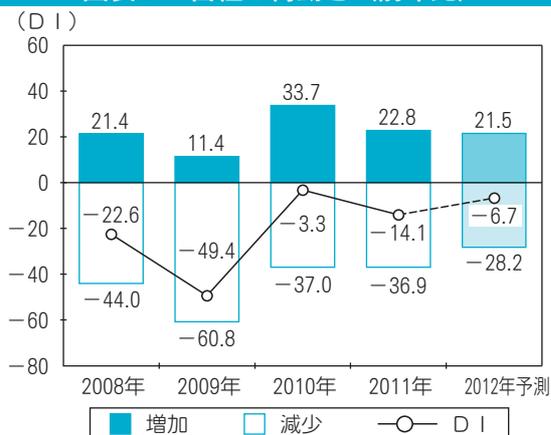
2011年は前年より「増加」した企業が22.8%、

特集

「減少」した企業が36.9%で、DIが-14.1と前年より低下となった。

2012年は「増加」と予測する企業が21.5%と2011年より1.3ポイント減少し、「減少」と予測する企業は28.2%、DIは-6.7で2011年より上昇すると予測している(図表6)。

図表6 自社の荷動き(前年比)

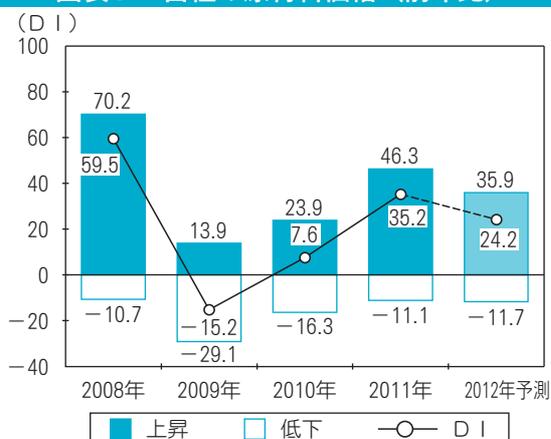


④原材料価格(仕入単価)

2011年は前年より「上昇」した企業が46.3%、「横ばい」の企業は40.3%、「低下」した企業は11.1%となった。原材料価格(仕入単価)DIは35.2となり、前年より大幅に上昇した。

2012年は「上昇」と予測する企業は35.9%、「横ばい」の企業は49.0%、「低下」と予測する企業が11.7%となり、DIは24.2で2011年より11.0ポイント低下すると予測している(図表7)。

図表7 自社の原材料価格(前年比)



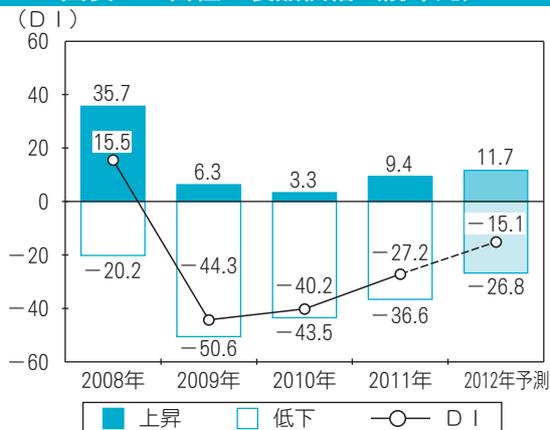
⑤製品価格

2011年は前年より「上昇」した企業は9.4%、

「低下」した企業が36.6となり、DIは前年比13.0ポイント上昇の-27.2となり、前年より上昇した。

2012年は製品価格が「上昇」と予測する企業が11.7%、「横ばい」と予測する企業が57.4%、「低下」と予測する企業が26.8%となり、DIは2011年より12.1ポイント上昇の-15.1となると予測している(図表8)。

図表8 自社の製品価格(前年比)

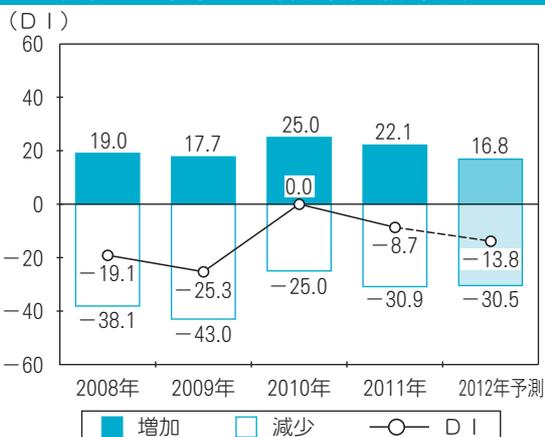


⑥設備投資

2011年は「増加」した企業が22.1%、「横ばい」とした企業が42.6%、「減少」した企業が30.9%で、DIは-8.8となり、前年より低下した。

2012年は「増加」と予測する企業は16.8%、「減少」と予測する企業が30.5%で、DIは2011年より5.1ポイント低下の-13.7。設備投資は再び低調に推移すると見込んでいる(図表9)。

図表9 自社の設備投資(前年比)



⑦賃上げ率（業種判明分）

2012年春の予想賃上げ率は「賃上げなし」が最も多く、59.8%と前回調査比3.2ポイント減少。賃上げ予定企業では、「1.0～1.5%未満」が35社と多く、「1.0%未満」が25社、「1.5～2.0%未満」19社、「2.0～2.5%未満」、「2.5～3.0%未満」が各9社、「3.0%以上」が4社となった（図表10）。

図表10 2012年春の予想賃上げ率

| | 賃上げなし | 賃金引上げ | | | | | | 不明 | 不明 | 全体 |
|-------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|-----|-------|
| | | 1.0%未満 | 1.5%未満 | 2.0%未満 | 2.5%未満 | 3.0%未満 | 3.0%以上 | | | |
| 食料品 | 0 | 6 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 10 |
| 繊維工業 | 0 | 20 | 4 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 29 |
| 木材・木製品 | 3 | 16 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 21 |
| 化学工業（医薬品含む） | 0 | 8 | 1 | 0 | 4 | 0 | 0 | 1 | 0 | 14 |
| プラスチック製品 | 0 | 10 | 1 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 18 |
| 金属製品 | 0 | 10 | 2 | 5 | 3 | 0 | 0 | 0 | 2 | 22 |
| 機械工業 | 1 | 3 | 0 | 1 | 3 | 4 | 2 | 0 | 0 | 14 |
| その他製造業 | 0 | 18 | 5 | 5 | 4 | 0 | 1 | 0 | 0 | 34 |
| 建設業 | 4 | 20 | 5 | 4 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 36 |
| 運輸・通信業 | 0 | 7 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 10 |
| 卸・小売業 | 2 | 28 | 1 | 3 | 2 | 1 | 2 | 0 | 1 | 41 |
| 不動産業 | 0 | 8 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9 |
| サービス業 | 0 | 15 | 4 | 4 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 26 |
| その他非製造業 | 0 | 8 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 12 |
| 合計 | 10 | 177 | 25 | 35 | 19 | 9 | 9 | 4 | 3 | 296 |
| (%) | 3.4 | 59.8 | 8.4 | 11.8 | 6.4 | 3.0 | 3.0 | 1.4 | 1.0 | 100.0 |

3 自社の経営課題と取組みについて

次に、厳しい経営環境の中、自社の課題及び取り組み方をたずね、主なものを業種ごとに取りまとめた。それによると、新商品・新技術の開発、人材育成、自社ブランド立ち上げなどに取り組んでいるというコメントがみられた。

〈製造業〉

【食料品】

- ・年功や悪平等をなくし、働きや成果に見合った魅力ある人事制度の構築。（食料品製造業）
- ・自社の技術・設備を活かし、お客様様の要望にきめ細かく対応し、満足頂ける商品を提供する。（製茶業）

【繊維工業】

- ・新製品の開発をしつとく続けていく。メーカーはこれしか方法がない。（蚊帳製造業）
- ・デザイナーの充実を図り高付加価値化のためのデザイン力アップを考える。縫製オペレーターを育成し、日本人による国内縫製を目指す。

（スポーツユニフォーム製造業）

- ・生産面のコスト削減に取り組む。（靴下製造業）
- ・工程の見直し。経費削減。成長分野を伸ばす。（ニット製造業）

【木材・木製品】

- ・財務力強化。在庫の減少。森林組合、工務店との産直連携の取組拡大。（木材協同組合）
- ・他社が敬遠するものに取り組む。（木工業）
- ・新しい需要を掘り起こす為、展示会への出展や新規業種へ販路開拓を行う。（木材販売業）

【化学工業（医薬品を含む）】

- ・法律の改正により他業種から医薬品業界に参加する企業が多い。当社の持前を堅守し、相手にアピールする。（和漢薬・健康食品製造業）
- ・社員教育を拡充し、生産直売体制へ移行する。（製薬・健康食品製造業）
- ・多種多様な受託に対応できるよう製造能力拡大、品質を高める設備投資を行っている。（医療用医薬品製造業）

【プラスチック製品】

- ・高付加価値製品製造技術の確立と販売増の為に適切な投資を行う。（プラスチック容器製造業）
- ・人員を再配置し意識を向上させる。管理会計を導入し、部門別損益を把握する。（工業用プラスチック製造業）
- ・新規取引先を開拓、新商品の開発・販売に取り組む。（食品包材容器・医療用器材プラスチック製造業）

【金属製品】

- ・技能者と管理者の人材育成に取り組み、多品種少量生産に対応できる体制作り。（金属加工・プレス加工・板金加工製造業）
- ・機械化を継続して推進し、大量生産体制を構築すること。（金属製スクリーン製造業）

【機械工業】

- ・円高により国内産業が空洞化しており、海外現地法人の活用、海外調達を増加を図る。（熱処理装置機械製造業）
- ・廉価版機械を開発。（一般産業機械製造業）

【その他の製造業】

- ・紙媒体からの脱却。（印刷業）
- ・販売価格の交渉をしっかりとし、品質の良さで顧客に納得頂きたい。（窯業・土石製品工業）

特集

〈非製造業〉

【建設業】

- ・価格競争から抜け出すには、ブランド力と社員の質の向上が不可欠。(建設業)
- ・受注面での採算重視や施工案件の原価低減と、遊休資産の計画的な売却に取り組んでいる。(建設業)

【卸・小売業】

- ・商品のレベルアップ。アパレル業界へ進出し、販売経路を増やす。(カジュアルスニーカー等卸売)
- ・ナショナルブランドではない商品を開発。(文具販売)

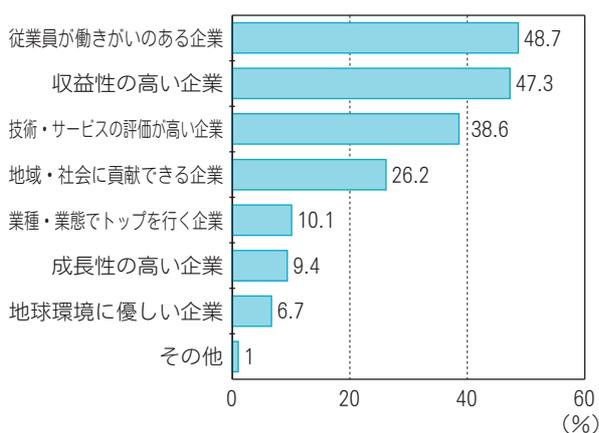
【宿泊業・飲食サービス業】

- ・放射能問題で食に対する自粛が強まっている。いかに自粛の緩和を図るか。(飲食店)

4 自社の目指す企業形態について

今後、自社がどのような企業形態を目指しているのかをたずねたところ（複数回答）、「従業員が働きがいのある企業」が48.7%、「収益性の高い企業」が47.3%、「技術・サービスの評価が高い企業」が38.6%などとなった（図表11）。

図表11 自社の目指す企業形態（複数回答）



5 所属業界の将来性について

経営者に所属業界の将来性について意見を求めた。その結果を「明るいイメージのもの」と「暗

いイメージのもの」に分けて、主なコメントをまとめた。意見の中には「海外に打ってでる」「超高齢社会による需要増（明るいイメージ）」という文言があるものの、「市場の縮小」「先行きが大変厳しい」（暗いイメージ）など厳しい経営を連想させる表現が多く、今後も各企業が生き残りをかけた競争が続くとみていることがうかがえる。

主なコメントは、次のとおりである。

【明るいイメージのもの】

〈製造業〉

【繊維工業】

- ・独自性のある商品を開発し伸びている企業が少ない。意欲的な企業が共同の意識を持ち、国内・海外に打ってでれば、日本企業の道は開ける。(スポーツユニフォーム製造業)
- ・自社製品を開発し、独自の技術力があれば、生き残れる。(靴下製造業)

【木材・木製品】

- ・平成22年10月に施行された「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」により、民間施設でも木造化が進んでおり、期待したい。(木材協同組合)

【化学工業（医薬品を含む）】

- ・デフレや医療費抑制策により経営は厳しいが、超高齢社会による需要増やジェネリック医薬品市場の拡大を期待する。(医療用医薬品製造)

【プラスチック製品】

- ・化粧品業界向けの商品は増加しており、更に付加価値の高い商品開発を目指す。(プラスチック製造業)

- ・医療用器材では、取引先開拓による今後の販売増加に取り組んでいる。(食品包材容器製造業)

〈非製造業〉

【建設業】

- ・シルバー向け事業、エネルギー事業の建設需要はまだまだあると思う。(総合建設業)

【宿泊業・飲食サービス業】

- ・熟年高齢者は比較的余裕があると思うので、レジャー関連の消費は途切れないと期待している。(宿泊業)

- ・代理店に依存せずに、地域及び県ぐるみによる情報発信サービスを充実して欲しい。(旅館業)

【暗いイメージのもの】

〈製造業〉

【食料品】

- ・ 外食業界の不振と顧客単価の下落が続く限り、所属業界のマーケットは縮小し、海外製品のシェアが上がっていく。（食品加工品販売）

【繊維工業】

- ・ 靴下の国内消費量の83%は輸入品となり、年々増加の一途を辿っており、付加価値のない国内靴下は消滅する。（靴下・スパッツ製造業）

【木材・木製品】

- ・ 厳しい状況が続くものと思われる。（集材材製造）
- ・ 和室の減少傾向は止まらず、業界は縮小気味。（造作用集材材）

【印刷・同関連業】

- ・ 不透明、減少傾向。（印刷業）

【化学工業（医薬品含む）】

- ・ 同業の競争相手が多すぎる。（和漢薬製造・卸）
- ・ 配置薬業界は、見込みなし。（医薬品製造・卸）

【プラスチック製品】

- ・ 貿易自由化により、海外品が国内で出回っている為、価格競争も厳しくなる。大手企業が海外進出している影響も出てくる。（包装資材製造業）

【金属製品】

- ・ グローバル化によってユーザーが海外進出している為国内は厳しい。（スプリング製造業）

〈非製造業〉

【建設業】

- ・ 建設業はなくなる産業ではないが、市場は縮小傾向であるため、多角化を図ることが必要。（建設・土木業）
- ・ 過剰供給の構造にあり、再編や転廃業は避けて通れない。（建設業）

【小売業】

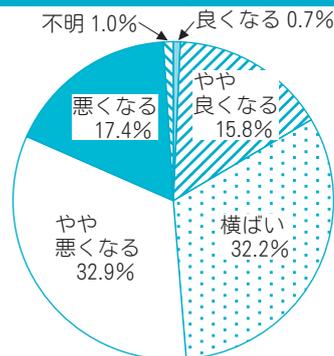
- ・ ハイブリッドから電気自動車へ技術革新が進む一方で、若年層の自動車離れが加速し、新規顧客の獲得競争が激化する。（自動車販売）

6 2012年の日本経済

2012年の日本経済について、2011年と比べてどうなるかと尋ねたところ、「良くなる」と予測した経営者は0.7%（前回0.0%）。「やや良くなる」は15.8%（前回10.9%）、「横ばい」が32.2%（前回34.8%）、「やや悪くなる」が32.9%（前回40.2%）、「悪くなる」が17.4%（前回13.0%）となった。

「良くなる」、「やや良くなる」が前年を上回る一方で、「やや悪くなる」、「悪くなる」も依然として多く、県内企業経営者は、2012年の日本経済に対して2011年より少し回復するとの見方をしているものの、厳しさも残ると予測している。

図表12 2012年の日本経済



7 おわりに

今回のアンケート調査結果によると、2011年の県内企業は、2010年に比べて自社の業績のDIが17.9ポイント低下、自社の売上のDIは横這い、収益のDIは26.0ポイント低下したことから、2011年はかなり厳しい年であったことがうかがわれる。

一方、2012年の予測については、業績のDIが6.4ポイント上昇、売上のDIも2.3ポイント上昇、収益のDIも7.4ポイント上昇するとの見込みとなっており、2012年はいくらか明るい予測となった。

2012年の県内企業は、独自性のある商品開発、商品のレベルアップに注力するなど、経営の改革・改善に努め、先行きの不透明な状況からの脱却を図っている。（上田祥博）